



最近の県内経済情勢

令和8年4月22日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注)8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。

全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン商戦や催事などは好調であった。一方、日常的な販売が振るわず、物価高騰の影響による生活防衛意識の高まりがみられる。また、中東情勢を受けたガソリン価格の上昇により、車での来店客数に与える影響を懸念。(百貨店・スーパー)
- ベーカリーや店内調理など満足度の高い商品の構成比を高めたことが客単価の押し上げに寄与し、売上げ全体を下支えする形となった。(コンビニエンスストア)
- エアコンや携帯電話の販売が好調に推移し、全体の売上げも前年を上回っている。中東情勢により物価上昇の勢いが増すことになれば、消費者の生活防衛意識が一段と高まる可能性がある。(家電量販店)
- 人気車種はメーカーの生産が追いつかず受注停止や長納期化しており、販売状況から見ると現時点では消費マインドの悪化は感じられない。(自動車販売)
- 応援しているアーティストなどが出演する際には、全国から観客が来場するなど「推し活」による消費の力は強いと感じている。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産活動は、業種別にみると、輸送機械、食料品は増加しているものの、化学、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少している。全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 人気車種の販売は好調な状況が続いており、生産ラインはフル稼働となっている。(輸送機械)
- 健康志向の高まりから納豆に使用されるタレや、米価格高騰の影響からカップ麺の堅調な販売が続いており、同製品向けのスープの生産は好調。(食料品)
- 海外メーカーによる安価な化粧品が、広告宣伝の巧みさなどにより国内の消費者に受け入れられた影響を受け、当社製品の販売が落ち込んでおり生産量は減少。一方、高機能・高単価な一部製品の販売・生産は好調だが、量産品ではないため生産量の増加には結び付いていない。(化学)
- 昨年末にかけて各社が一斉に主力製品を投入したことにより競争が激しくなり、足下の生産は落ち込んでいる。また、今期投入予定だった新製品の認証取得が遅れたため、前期比で生産量は減少する見込み。(業務用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- エンジニアやDX・海外マーケティングに詳しい人材が不足しており、ハローワーク、民間の人材紹介会社、アルムナイ採用など、全方位的に募集をかけている。(製造(生産用機械))
- 従来は就職説明会に参加するのみであったが、OB・OGのいる県内外の大学にも足を運ぶ採用活動を取り入れることで、新卒採用の増加に努めている。人手不足がリスク要因と考えており、AIを活用した需要予測型の自動発注システムを活用し効率化も同時に図っている。(小売(スーパー))
- 企業の人手不足への対策として、補助金を活用し、サービス業・小売業ではPOS・セミセルフレジ、介護分野では介護ロボットを導入する動きなどがみられる。(行政機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 7年度の設備投資は、製造業で前年比142.3%の増加見込み、非製造業では同9.3%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同77.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 7年度の経常利益は、製造業では前年比11.8%の増益見込み、非製造業では同12.6%の増益見込みとなっており、全規模では同12.3%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超に転じている。先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 物価高に賃金の上昇が追いついていないことから、住宅の取得に慎重な様子がみられる。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年を下回っているものの、県、市町村は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

令和8年4月22日

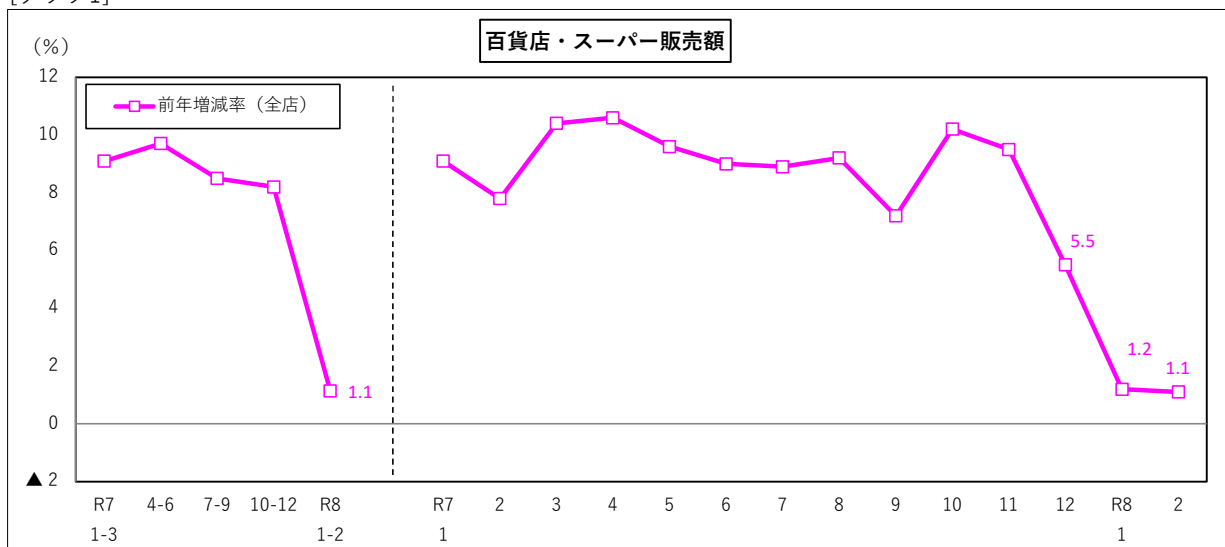
財務省関東財務局
前橋財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

緩やかに回復しつつある

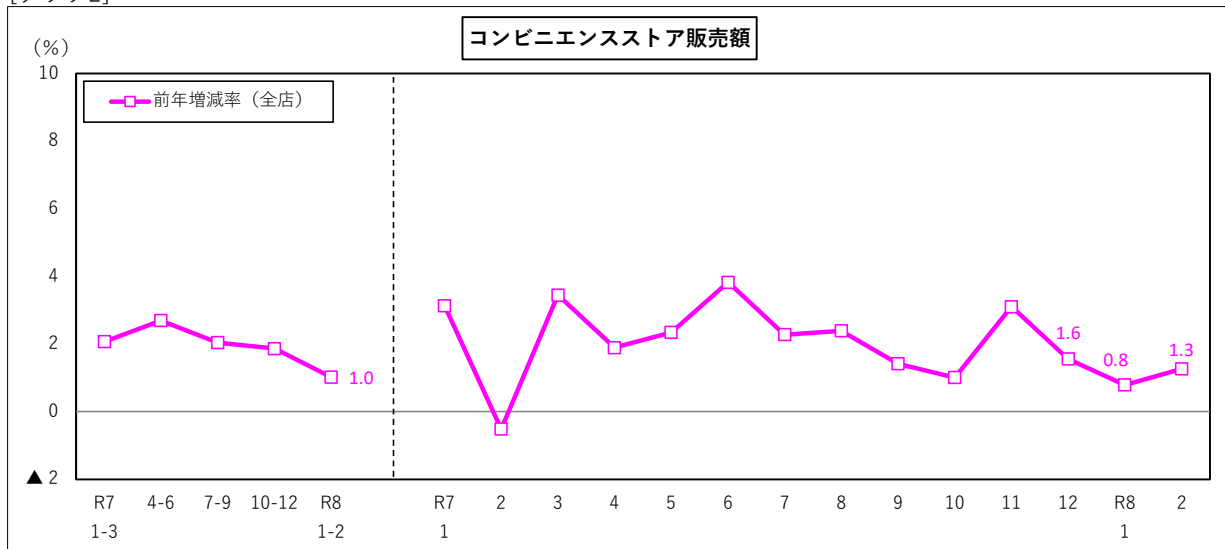
[グラフ1]



(注) 8年2月の値は速報値。

【経済産業省】

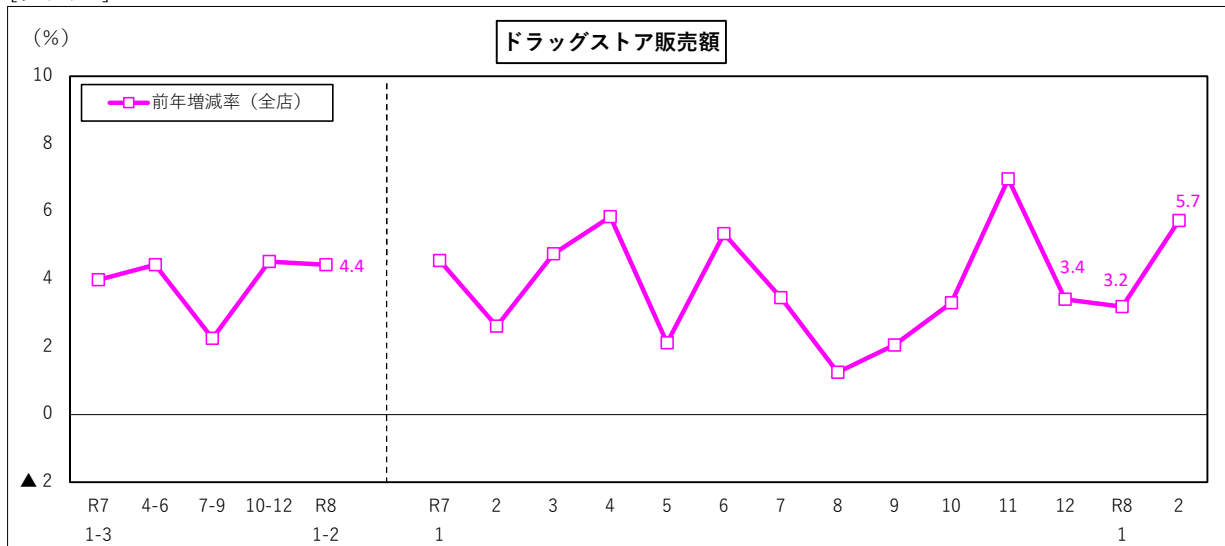
[グラフ2]



(注) 8年2月の値は速報値。

【経済産業省】

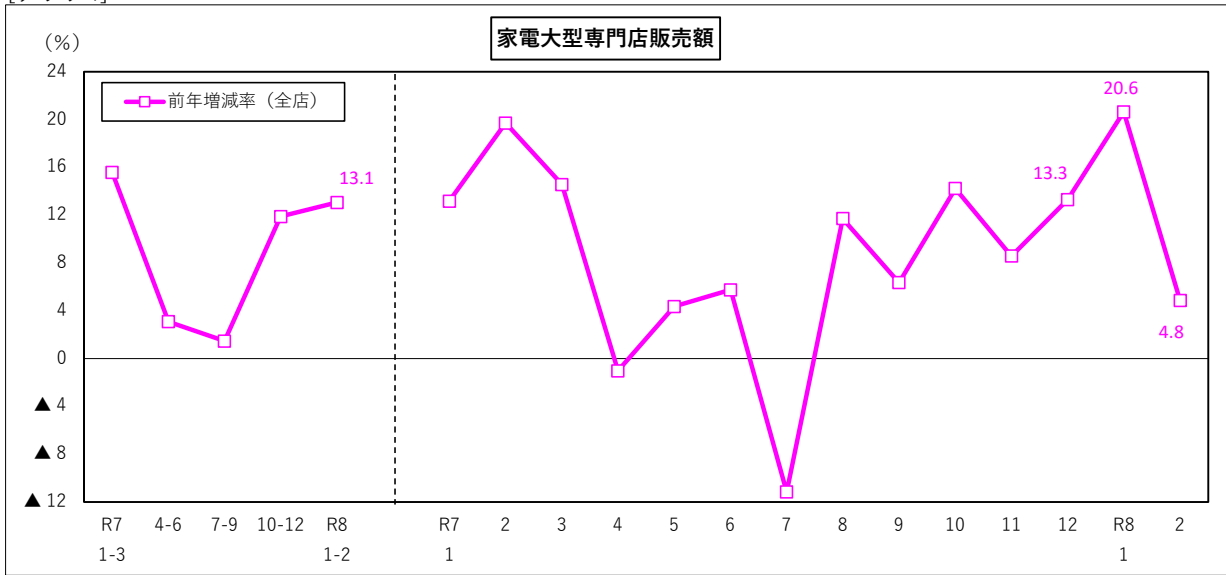
[グラフ3]



(注) 8年2月の値は速報値。

【経済産業省】

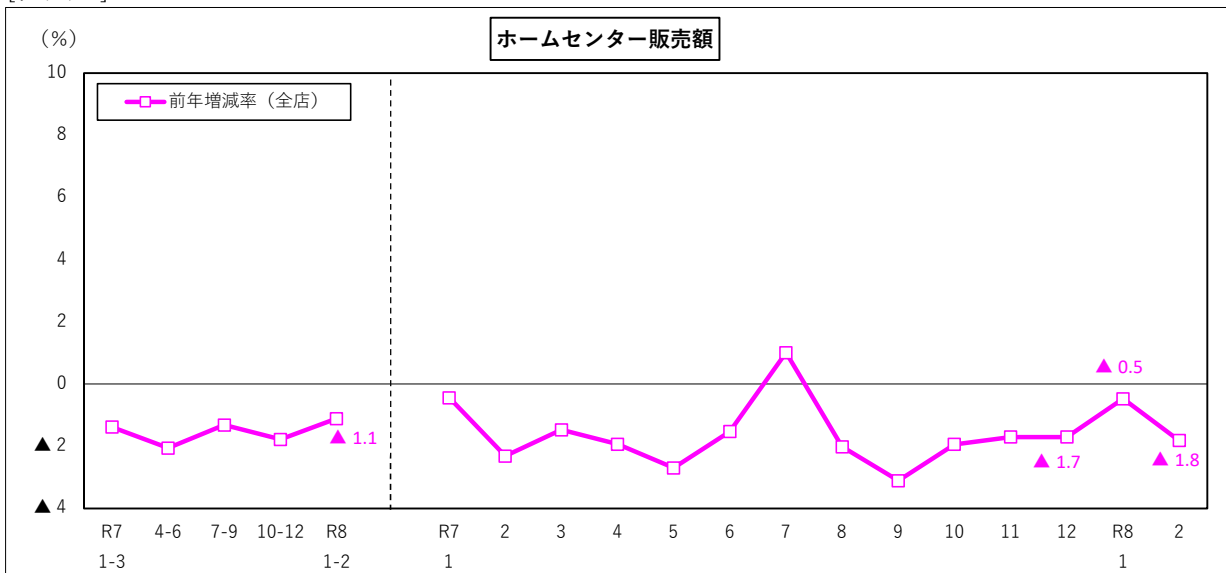
[グラフ4]



(注) 8年2月の値は速報値。

【経済産業省】

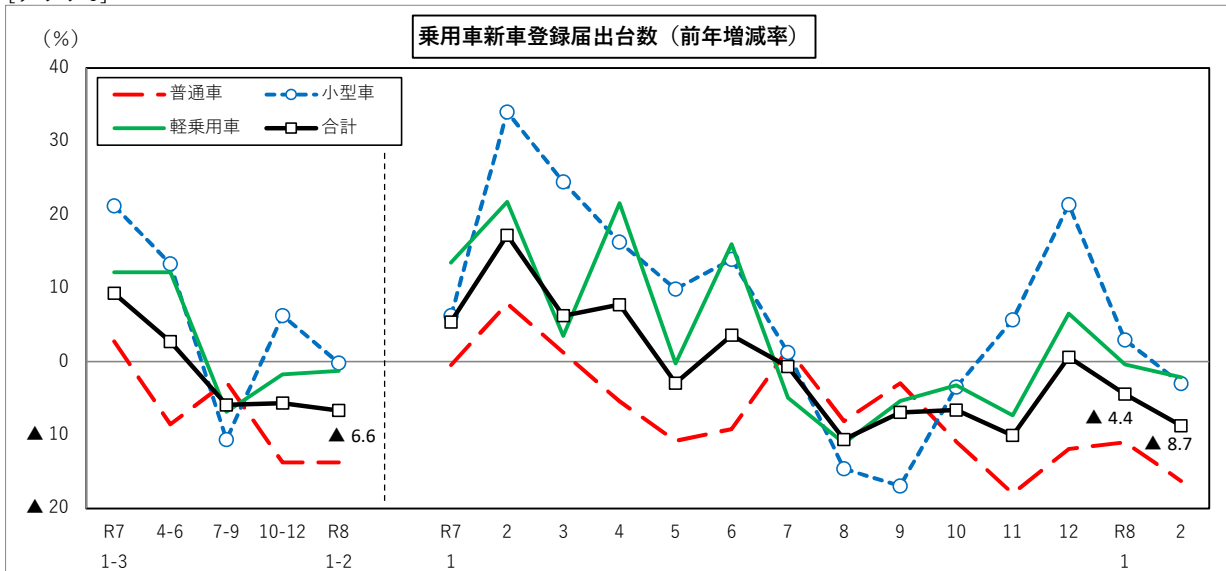
[グラフ5]



(注) 8年2月の値は速報値。

【経済産業省】

[グラフ6]

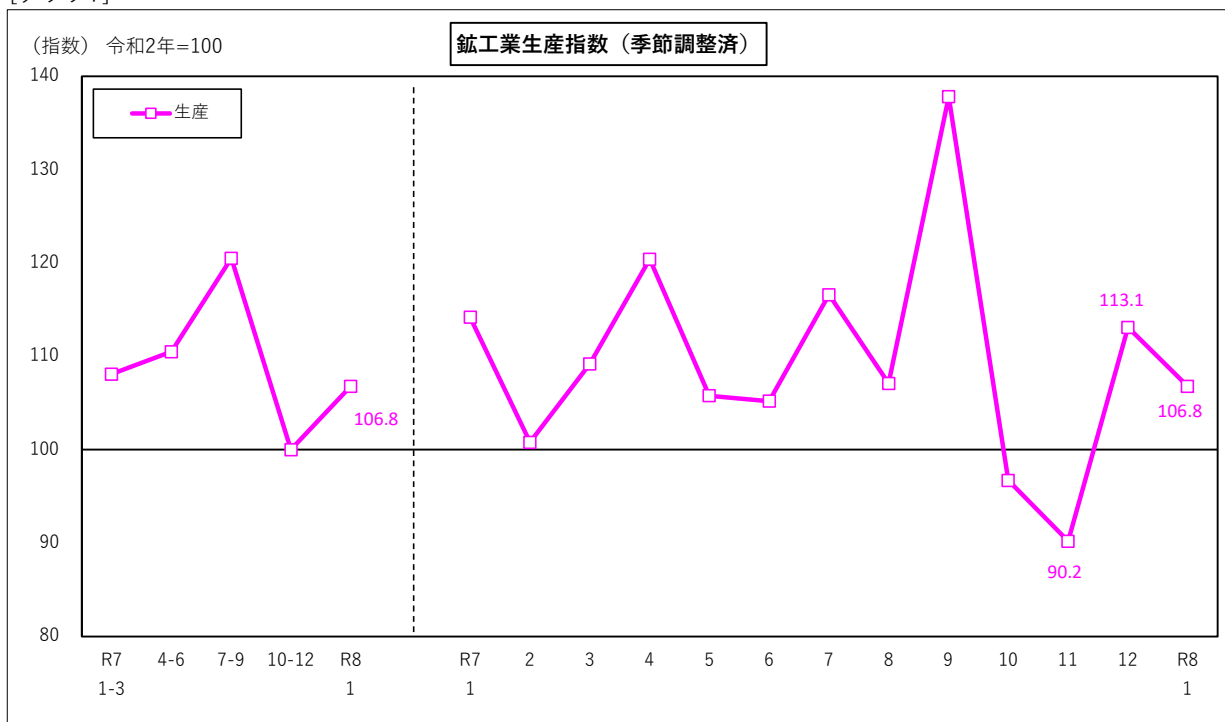


【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

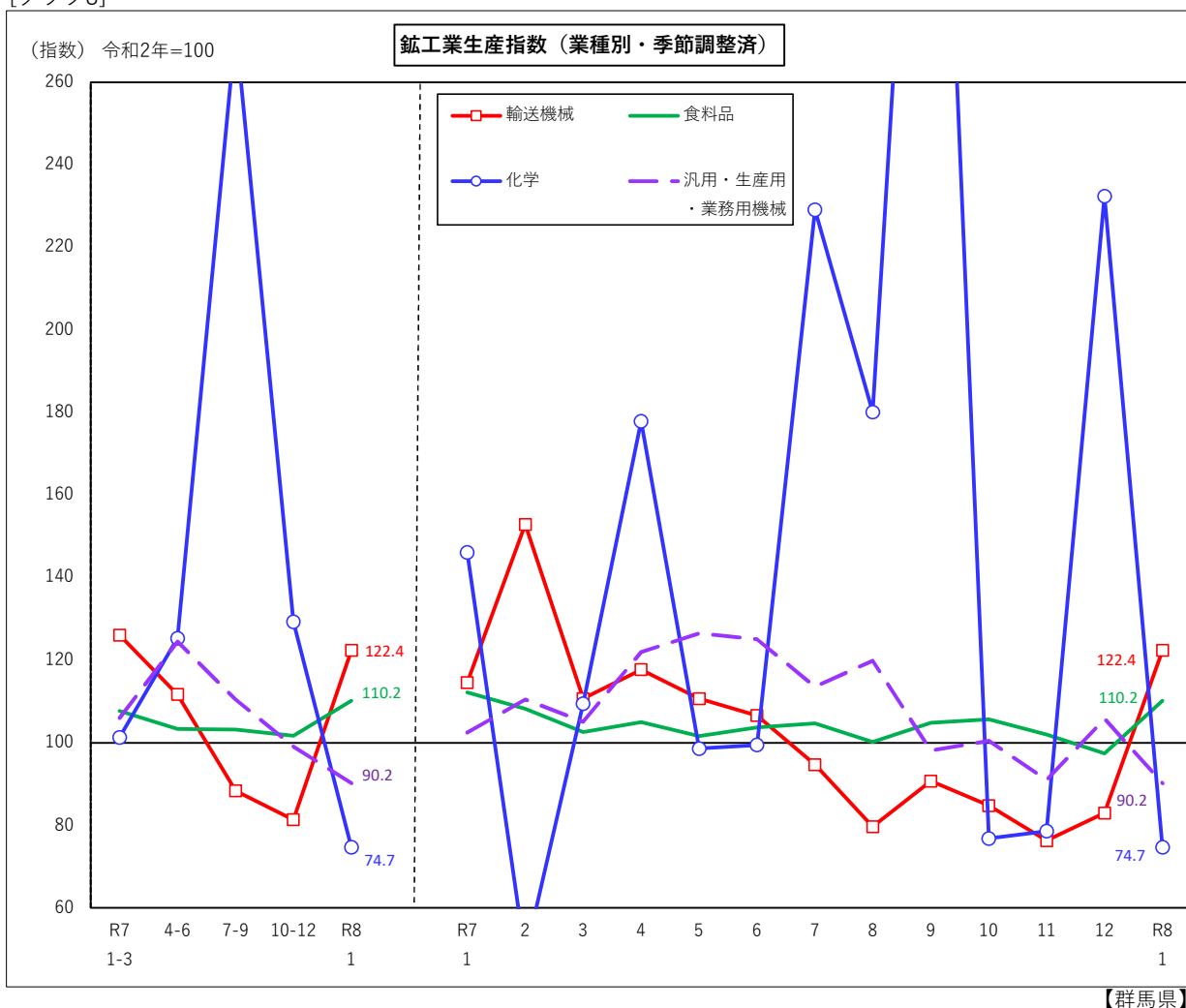
2.生産活動

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

[グラフ7]



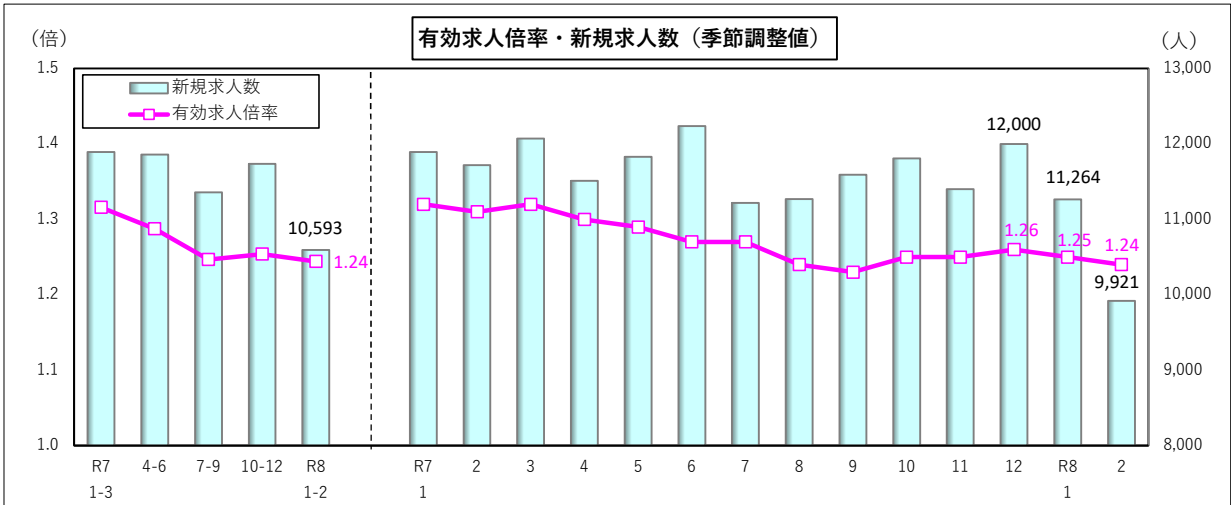
[グラフ8]



3.雇用情勢

足踏みの状況にある

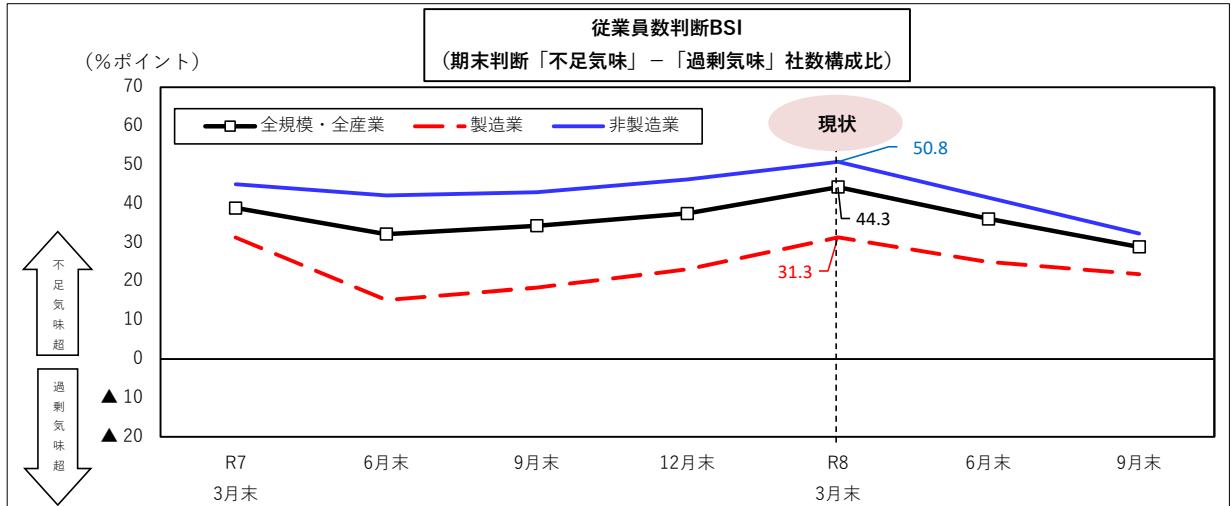
[グラフ9]



(注) 四半期の新規求人数は月当たりの平均。

【厚生労働省】

[グラフ10]

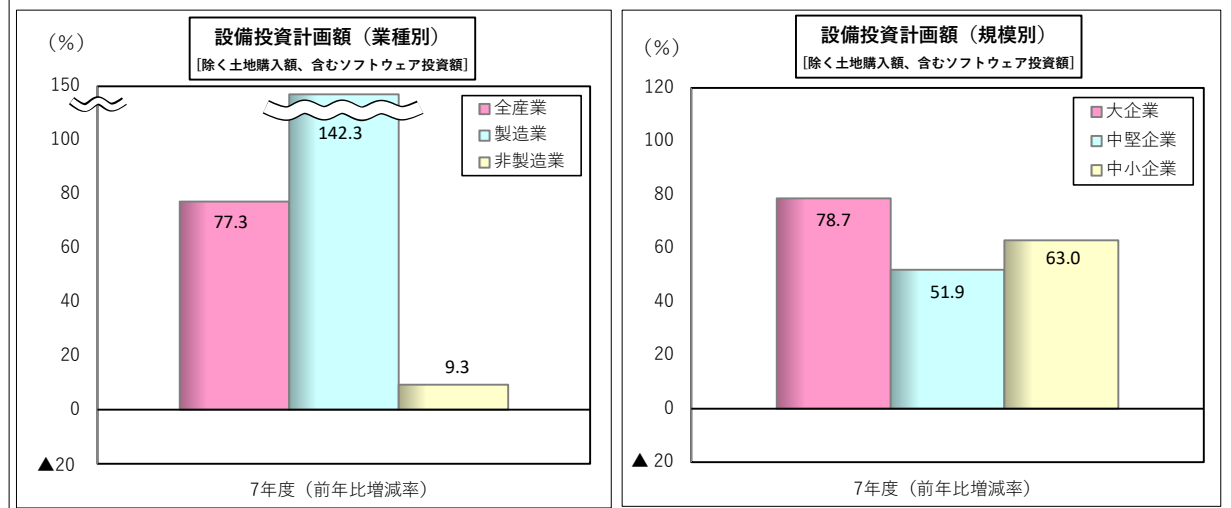


【前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)】

4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

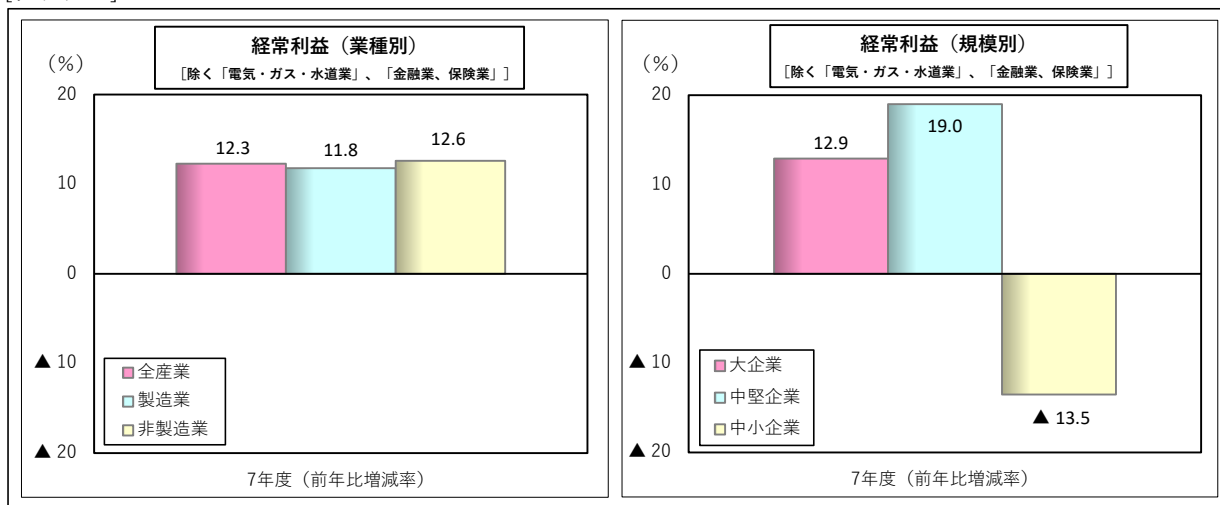


【前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)】

5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている

[グラフ12]

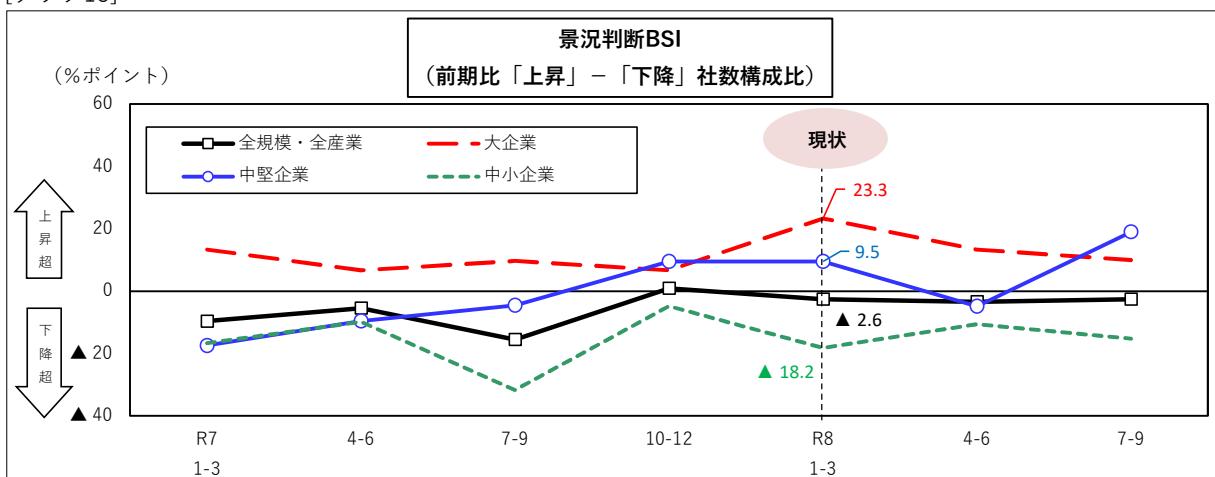


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

6.企業の景況感

「下降」超に転じている

[グラフ13]

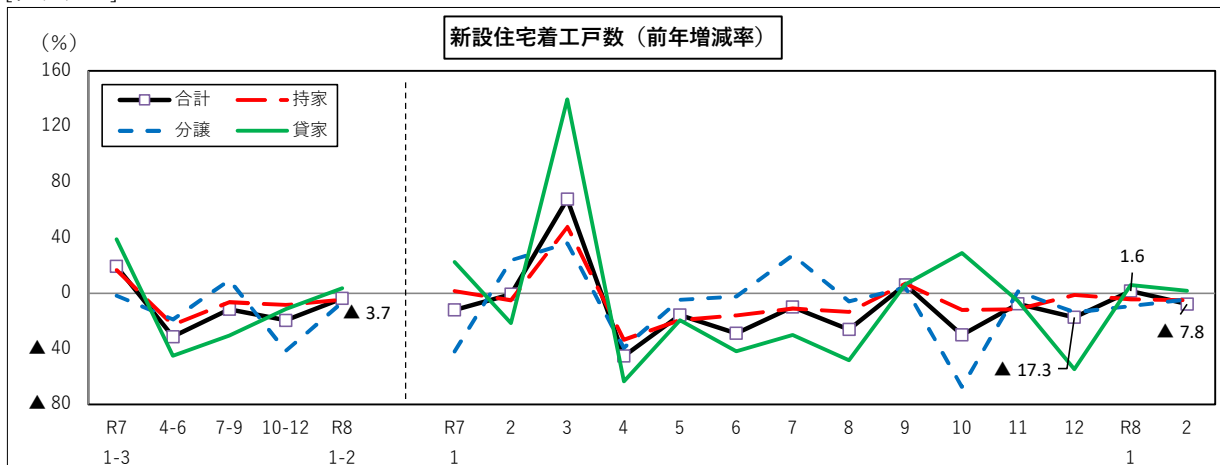


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]



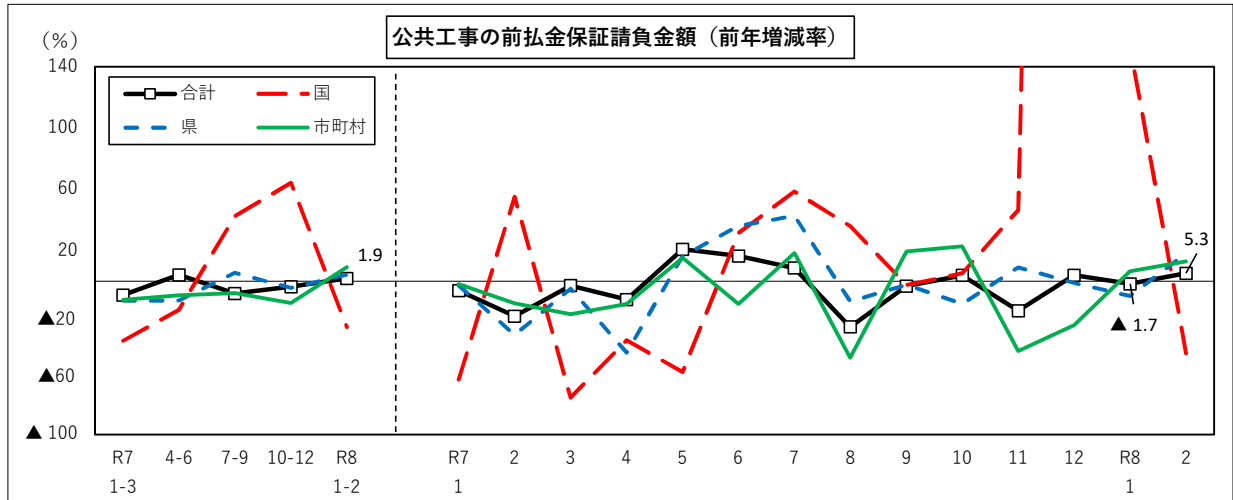
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ15]

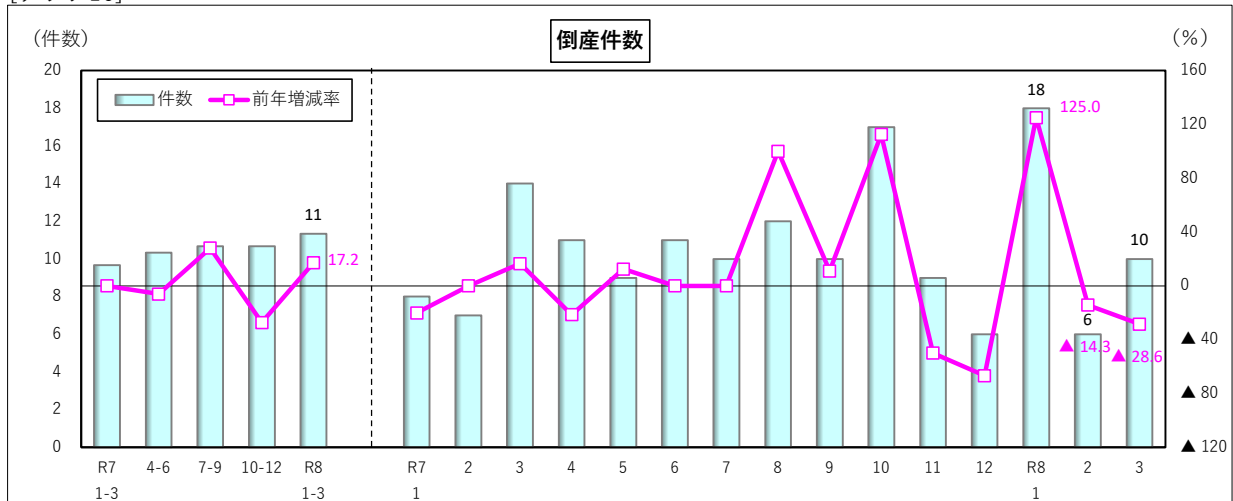


【東日本建設業保証株式会社ほか】

9.企業倒産

負債総額は前年を下回っている

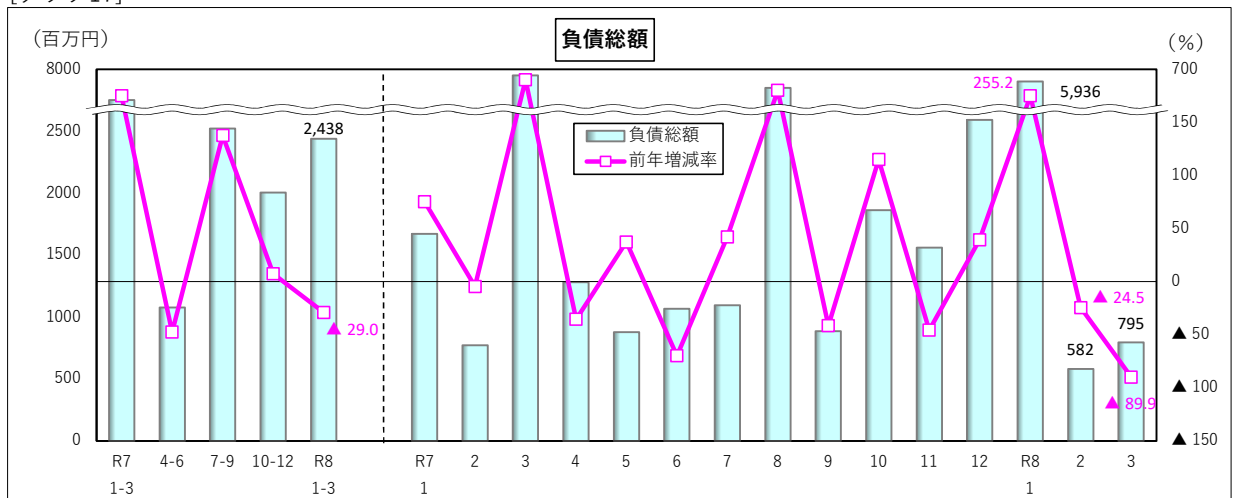
[グラフ16]



(注) 調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の件数は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】

[グラフ17]



(注) 調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の負債総額は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】